

実践報告

「子ども食堂」への取り組み

Cafeteria for children ～ An effort to provide low cost meals ～

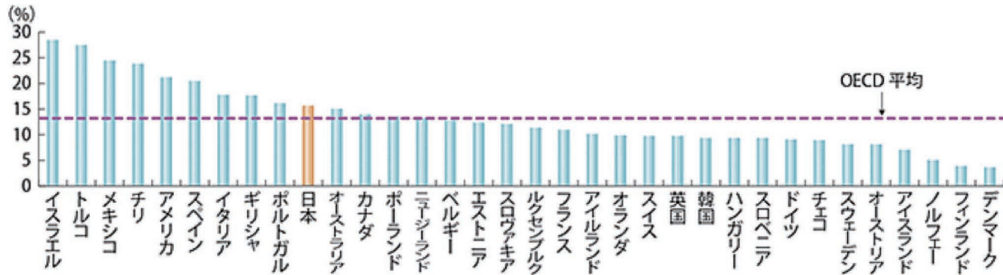
佐藤 千恵子

要約 厚生労働省¹⁰⁾が2012年に実施した国民生活基礎調査によると、日本の子どもの貧困率は16.3%、6人に1人の割合である。さらに山形大学の戸室健作准教授⁴⁾による都道府県別の子どもの貧困率のデータ分析(2016年)を見てみると青森県は全国では第7位、そして東北全体では第1位という結果だ。今、この貧困の子ども達を対象に全国のあちこちで民間の人たちによる支援の輪が広がっている。例えば塾へ行くお金がない児童・生徒には無料の学習支援、お腹がすいている子には「子ども食堂」を開設して食事支援を行っている。これらを踏まえて青森県内の子どもの貧困対策に向けた取り組みを調査し、地域における子どもたちへの支援や対策について考えてみることにする。

I はじめに

貧困には絶対的貧困と相対的貧困の二つがある²⁾。前者はお金がないために食糧が確保できない、病気になっても医者へ行くこともできない状況を指す。対して後者は平均的な所得の半分以下で暮らす生活で、働いても働いても生活が楽にならない、いわゆるワーキングプアの状態にある人たちを言う。相対的貧困率の国際比較の表を見ても分かるように、日本は第10位と非常に高い。特に一人

親世帯や生活保護世帯の子どもたちへの影響が問題視されている。その中でも青森県は全国で第7位、東北では第1位という結果であり、県内の年取⁸⁾平均所得額(2016年)ランキングを見ると第1位は三沢市292万7,619円、第2位六ヶ所村286万7,858円、第3位大間村282万370円、そして第4位に八戸市275万8,338円、次いで青森市272万8,019円、弘前市272万4,905円という低い結果である。



子どもの貧困率（相対的貧困率の国際比較 2010）
出所：OECD（2014）Family database “Child poverty”

次に総務省¹¹⁾が2013年に発表した八戸市の世帯年収割合⁸⁾では300万円未満の収入の人は45%を占めている。つまり人口約24万人中、半数近い人たちが300万円未満で暮らしているというのが実状だろう。が、相対的貧困層の人には自分たちが「貧困」という自覚がないという。だからなのか八戸市

内には「子ども食堂」はない。青森県内では弘前市には開設されているが、青森市にもない。ではどんな支援をしているのか。何も支援していないのか。それらを含めて八戸市内の対象の子どもたちへの支援等について調査を開始することにした。

八戸市の世帯年収割合（2013年）

世帯年収	世帯数	割合
300万円未満	40,730世帯	45% (35%)
300万円～500万円	23,780世帯	26% (26%)
500万円～700万円	12,500世帯	14% (15%)
700万円～1,000万円	6,260世帯	7% (10%)
1,000万円以上	2,840世帯	3% (6%)
世帯総数	90,740世帯	100%

出所：総務省統計局

II 調 査

(1) 子どもの貧困とは

その子どもの親が貧困であるということだ。また湯浅誠教授³⁾によれば「貧乏+孤独」とも捉えている。ではその理由を考えてみる。

理由1：離婚率が高く、一人親世帯が増加していること。

理由2：非正規労働者が多いこと。一人親世帯だと子どもが小さければ小さいほど子ど

も中心の生活になり、フルタイムでの就職は難しい。また家族の介護やケアがあり、フルタイムで働きたくても働けない状況の人もある。さらに希望する職種に就けないため、非正規労働者のままという人もいる。

理由3: たとえフルタイムの正規労働者として就労しても、元々の給料が低いため低所得者層の人が多いということ。

理由4: 6年前の東日本大震災の影響もある。震災前は企業の経営者だった人たちが会社や工場などを流され失業し、そこで働いていた従業員も働く場所を失くした。地元で働きたくても働く場所がない人たちがまだまだいる。生活の基盤さえ立てられないという状況に胸が痛む。結局はこれまでの生活保護世帯の他に新たな申請者が増加し、こういう子どもたちが「貧困の子ども」と言われている。

(2) 子どもへの影響

では子どもたちにどんな影響があるのか。成長期の子どもが欠食や孤食になると低栄養になりやすい。さらには満腹感や満足感がないため体調不良を抱え、それが精神面にも影響し情緒不安定に陥りやすい。大人でも空腹感があればイライラするが、子どもはもっと顕著でホルモンバランスが乱れて乱暴的かつ攻撃的になる子もいる。当然のように学習面にも影響が出る。学習意欲の低下、成績も落ちていくため学校へ行ってもつまらないので不登校になり、自分から退学をしてしまう子も珍しくない。やがてそれは諦め、自信喪失、無気力へと変化し引きこもりがちになる。

(3) 貧困の子どもに対する対策

これらの状況を踏まえて政府⁹⁾は2014年

に「子どもの貧困対策推進法」を施行した。

児童手当や一人親世帯、生活保護世帯の子どもには児童扶養手当も支給し、働けない人には失業給付や生活保護費などの現金給付をし、現物給付としては就労支援や勉強したい子どもたちへは無料の学習塾を開設し、住むところがない人には空き家を貸すなどの対策を講じている。しかし政府の対応よりも早く、民間の人たちは自分たちの住む地域ですでに活動を始めていたのだ。例えば無料の学習塾を開設し、スタッフにはスクールソーシャルワーカーや心理カウンセラー、あるいは弁護士などの専門相談員を配置し、問題を抱えている子どもやその親たちをサポートしていた。またお腹が空いている子には簡単な食事を提供したり、一緒に作って食べる「子ども食堂」を立ち上げたり、フードバンクやフードドライブ活動などで食料がない人を支援する団体も登場した。営利を目的としない「地域の絆づくり」はすでに始まっていたのである。

(4) 子ども食堂とは

2012年東京都大田区に「こども食堂 気まぐれ八百屋だんだん⁷⁾」を立ち上げた近藤博子さんが名づけの親である。始めたきっかけは八百屋に買い物きた小学校の副校長から心のトラブルを抱えている新入生の母親がご飯を作れず、その子は給食以外をバナナのみで過ごしていると聞き、ショックを受けて地域の人が集まって一緒にご飯をたべられるような場所があったらいいのにとの思いでスタートしたそうだが、子どもが一人でも安心して来られる食堂のことであって、「貧困」という言い方はしていない。営業は毎週木曜

日。子ども100円、大人500円。利用者は子どもに限らず、子育て世代や仕事帰りのサラリーマン、一人暮らしの高齢者などさまざまである。もともと居酒屋だったスペースをそのまま使い、近藤さん自身日中は八百屋を営んでいるので、始めた頃は八百屋の野菜を使った献立が多かったが、マスコミ報道のおかげで全国から寄贈の食材が増えて、魚や肉料理も出せるようになったとか。これを機に都内に少しずつ子ども食堂が広がっていき、2017年には全国に300カ所以上あると言われている。そしてそのほとんどがボランティアスタッフによる運営で、高校生以下は無料もしくは低価格で提供されている。近頃は子どもだけでなく、一人暮らしの高齢者を対象に開催されている所もある。

次に東北で活動している子ども食堂があるのかどうか調査をしてみると、岩手県盛岡市に「インクルいわてこども食堂」³⁾、そして宮城県仙台市の「ドリーム子ども食堂」などがあり、視察を兼ねたボランティア活動に出かけた。メディアでは「子ども食堂」といえ

ば「貧困」と捉えている人が多いが、実際に自分たちの目で確かめて見ると、今は貧困に限らずいろいろなスタイルがあることが私たちにも理解できた。そしてそれぞれの地域でネットワーク作りをし、食材や情報を共有しながら連携して取り組んでいる。

さらに注目すべき点は行政が主体となって子ども食堂を実施している所もあるのだ。兵庫県明石市¹²⁾である。市長曰く³⁾「子どもを核とした町づくりを目指し、すべての子どもに対し行政と地域が連携し、貧しい子どもだけでなく、誰ひとり見捨てずに支える。」という基本方針を掲げ実行している。特徴としては中学生までの医療費と第2子以降の保育料が無料であるが、所得制限はしていないとのこと。子ども食堂についても現在は11カ所開設しているが、今後は小学校区ごとに最低1カ所は開設できるように整備していくとの構想であった。人口29万4,220人(H29年3月)。明石市には可能な取り組みであっても、八戸市には不可能なことなのだろうか。

III 青森県内の「子ども食堂」への取り組み

青森県内の市町村の中で最も早い「子ども食堂」オープンは弘前市である。

2016年4月に児童養護施設愛生園の「レストラン・アップル」と土手町の総菜屋店が運営する「ファーマーズキッチン」の2店舗が開設され、同年9月には市の社会福祉センターが運営する「すこやか」も加わり計3店舗となった。そこで初めの2店舗について調べてみた。が、利用者はほとんどいないらし

い。前者は参加者を申込み登録制にしたところ、介護士や看護師の夜勤の方々の子どもが4名来ることになっているのが、来たり来なかつたりで食材が無駄になることもあるとか。もう一つのファーマーズキッチンの方は店の前に立て看板があり「一人で食事をしている子ども達」を対象に、「毎週木曜日の夕方6時から営業」の案内があったが利用者はないということで、後発の「すこやか」を含

めても集客方法が課題であると話されていた。

では青森市はどういう状況か。県のこども未来課¹³⁾へ電話で問い合わせしてみた。すると生活困窮者支援は学習支援を主体的に取り組んでいるが、食事支援まではしていない状況だと告げられた。ついでに八戸市の状況を伺うと、八戸市は青森市よりも早い段階で学習支援に取り組んでいるというので連絡先部署を教えてください、早速電話で問い合わせることにした。すると八戸市⁸⁾では「生活困窮者自立支援」の一環として、平成23年から平成26年までは八戸市福祉事務所職員が市内に居住する中学生および高校生を対象に学習支援を行っていたが、平成27年からは民間事業者へ委託し学習支援活動を継続しているとのこと。「子ども食堂」のことを尋ねてみると生活福祉課担当者はその点については調査もしていないため、必要性があるかどうかは今後の課題としたいとの回答であっ

た。次に学習支援を実施している場所を教えてくださいだったので、ゼミ生と一緒に見学とボランティアを兼ねて訪問してみることにした。到着するや否や生徒たちとの接し方や会話をする上での注意点などを学習支援担当者から説明された。さらに学習支援の中に総合学習というカリキュラムがあり、そこに体験学習の項目があるというので、ゼミ生たちと一緒に食事支援として月に1回の「食育活動」を申し出て快諾して頂いた。市の生活福祉課にも連絡し、9月の第1回目はそこに通っている中学生たちと一緒にサンドイッチを作って食べる予定にした。けれども、当日は誰も来なかった。結局、用意した食材はゼミ生とスタッフだけの食育活動で終わってしまい、生活困窮者への対応の難しさを改めて痛感した。そこで場所を変えて、対象者を限定せずに、子どもでも大人でも高齢者でも誰でも参加できる「共食」の場としての「子ども食堂」を八戸に立ち上げることにした。

IV 八戸初の「子ども食堂」開設

場所は八戸ポータルミュージアムはっち2階の「きたむら食堂」と「あおば食堂」の2店舗を候補とした。「きたむら食堂」は以前に食事調査をさせてもらった経緯と「あおば食堂」の方はいずれ自分たちで運営できるように伴走してもらいたいという申し出からスタートする事になった。運営資金として後援会の特別研究助成金を充て11月から2月までの期間限定の開催となった。さらにゼミナール活動の一環として行うため、ゼミ生3人が参加した。

(1) はっちの子ども食堂インきたむら食堂

八戸ポータルミュージアムはっち2階のきたむら食堂にて毎月第2火曜日の夕方5時から7時まで開催。店主が調理を担当し、学生は洗い物や注文を受け給仕するというスタイルだ。場所が狭いため来店者と一緒に調理は難しいし、衛生面を考慮しての策であるが、学生達にとっては学外でのコミュニケーションの場でもある。また客層としては、はっちの場合は1階から4階まであり、各階のテーブル席では高校生たちが勉強している。その

高校生に直接声がけし、来店してもらおうと考えていた。また、1階のホールでは目の前のバス停でバスを待つ高齢者の方々にも声をかけて来て頂いた。高校生は制服を着ているし、高齢者の方もきちんとした服装なので、誰が貧困かそうでないかなど外見からは全く判断できない。料金は大人300円、高校生以下無料でのスタートである。結果を表に示した。

年	月 日	大人	子ども
2016年	11月15日	17	4
	12月20日	13	4
2017年	1月17日	16	2
	2月21日	16	8
	3月21日	21	4
計		83	22
備 考		他に取材関係者や見学のみの人が計20名ほど	

(2) あおばの子ども食堂

八戸市柏崎の通信制高等学校・あおば高等学院が日中高校生や一般客対象に運営するあおば食堂が休日の時に月1回第1土曜日12時から午後2時まで開催することにした。

はっちと大きく違う点は参加者と一緒に作って食べる、という点とインターネットでの告知もあってか一人親世帯の子や障害が少しある子、そして親が子どものことで悩み事

を抱えている人など、親子での参加が多かったことである。

献立はこちらで考えて材料を用意し、一緒に作って食べた後は学生たちも交じってトランプをして盛り上がり、親は親同士で互いの悩み事を話し合うという場面があり、本来の目的とするこども食堂が展開できていたように思われる。こちらも参加料として大人300円、高校生以下無料という料金設定だ。結果を表に示した。

年	月 日	大人	子ども
2016年	12月10日	13	8
2017年	1月7日	7	1
	2月4日	9	6
計		29	15
備 考		他に取材関係者や見学、ボランティアの人10名	

(3) セミナーの開催

平成29年2月26日「インクルいわてこども食堂」代表山屋理恵氏を講師に、八戸地域において今後この取組をどのように継続して行くべきか、デーリー東北ホールにてセミナーを開催した。「子ども食堂」に興味関心がある方たちが23名程集まってくださった。また、ゼミナール活動の集大成でもあるため、講演の前にゼミ生達がこの半年間の取り組みや成果について研究発表をした。

V 成 果

(1) 八戸初の「子ども食堂」を開設

ゼミナール活動の一環として「子ども食堂」を市内2カ所で開催する事ができた。

実際に活動するに当たっては事前の情報収集や、ゼミ生たちを引率してのボランティア活動を兼ねた見学や視察にも出掛け、実際に見て体験することでイメージをつかんでもらいたかった。ゼミ生たちにとっても分からないことだらけだったので、それにより理解が深まり具体的な目的が持てたのではないかと思われる。もちろん私自身もそれは同じで、特に自治体を中心になって活動している兵庫県明石市については、是非とも関係者にも視察して頂き、今後の八戸市の取り組みの参考にしてもらいたいと考えている。

また今回の活動にあたり食材の提供を申し出てくださった企業やボランティアの方々もあり、非常に感謝している。

(2) メディアによる情報発信

活動に当たっては以下のメディアにより多くの市民の方々に情報が発信されたように思う。

- 2016年 11月 13日 デーリー東北新聞掲載
八戸初「子ども食堂」15日開設
- 11月 16日 デーリー東北新聞掲載
温かいご飯一緒に食べよう
- 11月 18日 東奥日報新聞掲載
食を通じて子ども支援
- 12月 19日 デーリー東北新聞掲載
時評「孤食解消と見守りの場に」
- 12月 20日 Be-FM ラジオ取材

- 12月 22日 デーリー東北新聞掲載
八学短大生あおば食堂でも「子ども食堂」

- 2017年 1月 1日 東奥日報新聞掲載
誰もが立ち寄れる場に（新年特集）
- 1月 7日 Be-FM ラジオ取材
- 3月 1日 デーリー東北新聞掲載
八学短大佐藤ゼミが講演会
- 3月 2日 東奥日報新聞掲載
子ども食堂講演会
- 3月 20日 Be-FM ラジオ取材

(3) 「子ども食堂」の拡大

後援会特別研究助成による活動であったため、本来は2月で終了する予定であったが反響が大きかったことから、はっちの子ども食堂のみ3月まで延長した。期間限定の活動ではあったが2店舗で計8回実施したことになる。さらに今後の活動を視野に入れた取り組みとしてセミナーも開講した。その効果があって白銀地区にある社会福祉法人八戸グリーンハイツ「そよ風」が3月末から開設の準備を始め、4月から毎月1回開催している。同じ頃、セミナーに参加されていた洋野町種市町の地域包括支援センター職員の方が同町に「むつみ食堂」をオープン。そしてはっちでは「キッチンむらたの子ども食堂」、またあおば高等学院のスタッフが運営する「あおば食堂」もそれぞれ5月からスタートし、私たちの活動を引き継ぎ「貧困」に拘らず独自のスタイルで運営し、その地域に適した活動を展開している。

(4) 学生たちの変化

今回の活動を通してゼミ生たちは、自分たちよりも苦しい生活を強いられている「生活困窮者」やその子どもたちがいることを知り、少なからず衝撃を受けたようであった。離婚による一人親世帯の増加や非正規雇用でしか就労出来ない人、フルタイムで働いても低所得であることなど、この活動を体験しなけれ

ば知らなかった数々の現状を理解したことで、これまで以上に労働条件に拘った就職活動をするようになり、自分たちが正規労働者として働くことで地域に貢献し、この負の連鎖をどこかで終わらせなければという想いを持つようになった。とても大きな変化であったと考えている。

VI 今後の課題

・思いつきの行動と批判

本来であればきちんとしたデータを元に活動し、さらに効果はどれくらいあるものなのか検討して取り組むべきではないのかと指摘をされた。もっともな意見と拝聴させていただく。が、過去に於いて前例がないことに取り組んだわけだし、県内では弘前市が先駆けて始めたばかりである。それだけでもこちらとしては参考になった。自分たちの方向性を見いだす基盤としてスタートさせることができたように考えている。指摘があったデータ作成に関しては今後の課題とする。

・すべての貧困の子どもに支援が行き届くような活動であってほしいとの要請

確かにそれが最も望ましいと思う。が、八戸市内で実施されている学習支援の場所でさえ非公開であり、この相対的貧困層の場合は外見からは判断しづらく、普通の子と何ら変わりがないため、判断は難しい。中高生は制服を着てスマホも持っているし、小学生や年少の子でもそれなりの服装をしている。その子どもたち一人ひとりに「貧困ですか?」と

聞くことはできない。否、例え聞いたとして答えるだろうか。子どもには子どものプライドがあるし、もしかしたら子ども自身は年齢が低ければ低いほど他と比べる術がないため、これが普通と思っているかも知れない。それなのに敢えてそこを刺激する必要があるのだろうか。しかし今後は関連の自治体と情報を共有し、連携していくことでより多くの子どもたちへの支援は可能になるかも知れない。

・子ども食堂への周知

今回の活動ではメディアが取り上げてくれたことで「子ども食堂」とは何か。なぜ必要なのか。また青森県は貧困率が高い地域であることなどが、多少は理解して頂けたのではないかと思う。が、その認知度はまだまだ低迷している。もっと多くの方々に理解して頂き、その地域で困っているような人がいたら、その地域での支援が望ましいと思う。昔は町内会や子ども会という組織が機能していたが、その機能が希薄になり、さらには核家族化し「隣の人は何をやる人ぞ」現象が珍しく

ないという状況である。夫婦共働きが当たり前で、いつも子どもだけの孤食。本当は親だって決してそれが良いとは思っていないはずである。そんな時「子ども食堂」を利用してもらえれば何よりだ。月に1回しか開設していないが、疲れた体でご飯支度を急ぐよりは同じ様な境遇の人たちはもちろん、それ以外の人たちと笑って一緒に食べて楽しんで頂きたい。

この想いを多くの方々に届けたいと考えている。その方策として引き続きメディアへの協力をお願いしたいと思う。

・食育への取り組み

世の中スピーディーさが求められている。

「早くて簡単でおいしい料理」「時短料理」「レンジでチンの○秒料理」等の料理情報もまた溢れている。その是非はとにかく、生きていくため命をつなぐために食べる事は欠かせない。そのためにはただ親を待っているのではなく、簡単な献立なら子どもでも調理できるように育てていきたい。そして調理して食べる楽しさを子どもたちに伝えたいと考えている。自分が子育てに奮闘している時はそういう時間がなかったからできなかったが、今は余力があるのでお母さんたちの代わりに教えてあげられるような気がする。ただ食べるだけではなく一緒に作って食べるという食育活動を目指し、作ることに興味関心を持った子どもたちを「子ども食堂」で育てていきたい。

VII 考

日本の食生活が「豊食」と言われて久しい。第2次世界大戦が敗戦に終わり、辺り一面が焼け野原になり、収穫を迎えるはずの田畑は荒らされ、何も収穫できる物はなく日本の至る所で食糧難になり配給制になる。さらに復員した人たちがそれまで以上に食糧は不足し、栄養失調の人たちがあふれていたという。そこで本来なら耕せない土地にも芋類を植え、野菜を作り、人々は食糧の確保に汗を流し働き、それを機に国を挙げての経済成長を目指した。それでも戦前の食生活に戻るまでには相当な時間を要したようだ。結果、高度経済成長期を迎える頃には「豊食」となり、やがて「食の欧米化」を取り入れた食生活へと発達する。それまでの貧しかった食生活が嘘のように思えるくらい、皆が美味しい食べ

察

物を求める「一億総グルメ」の時代を迎えるまでになり、私たちは次から次へと美味しい食べ物を求め続けている。

そして時代は平成になり、「豊食」は「飽食」や「崩食」に変わり、食べられる物まで捨てられている。捨てられている。「食品ロス」だ。それほど私たちの食生活は大きく変化してきた。が、一方でその食事を満足に摂ることができない子どもがいる。実に子どもの6人に1人が「欠食」「小食」であり、「孤食」「子食」であるというのだ。これは世界各国の子どもへの貧困率からしても高い数字であった。この現実のギャップを理解できないかも知れない。さらに世界中では栄養不良やそれに伴う免疫力の低下、感染症などで亡くなる5歳未満の子どもは年間590万人もいるという。そ

れなのに私たちは一部の人たちを除いてはほとんど食料を無駄にしている。何だか違和感を覚える。確かにこれは世界全体で考えなくてはならない課題であるが、現状の日本の、青森県の八戸にも孤食で欠食の子どもがいるという現実を直視し、何かしらの策を講じなければならない。見て見ぬふりはできない。

VIII 結

2017年6月、厚生労働省は「2015年時点の子どもの貧困率は13.9%、7人に1人の割合であった」と発表した。それ以前は16.3%であるから前回調査（2012年）より2.4ポイント改善したことになるが、依然として高い水準にあることには変わらない。

これに対し、首都大学東京の阿部彩教授は「改善されたのではなく、景気が良くなり、親の所得が回復したからだ。経済状況が再び悪くなれば、貧困率も悪化する可能性があり、景気に左右されない支援が求められている。」と述べている。さらに子どもの貧困をなくすためには「労働環境や学校での取組など、社

謝

「子ども食堂」の活動を実施するに当たり、多くの関係者の方々からご支援いただいたことに感謝申し上げます。また後援会の特別研

そんな思いで「子ども食堂」を立ち上げたが、果たして対象者に支援できているかどうかは私自身にも判断はできない。けれども継続して行くことで一人でも多くの子どもたちの明るい笑顔に結びついて行くのではないだろうか。

論

会の仕組みを変えなければ、根本的な解決にはならない。」とも指摘している⁵⁾。

また法政大学の湯浅誠教授³⁾も「貧困の子に限らず、健全な育ちが可能になる環境をいかにすべての子に整えるかという観点も重要」で、「その意味では貧困の子一人ひとりにどう対処するかというレベルを超えて、地域や社会のありようをどうするかという『地域づくり』の視点でも考える必要がある。」と提言されている。

いずれにしても私たち大人がきちんと向き合わなければならない課題である。

辞

究助成をいただき、ゼミナール学生たちとこのような活動が出来ました事に対し深謝し、お礼申し上げます。

参考文献及び資料

- 1) 阿部 彩：子どもの貧困Ⅱ－解決策を考える 岩波新書 1467
- 2) 池上 彰編：日本の大課題子どもの貧困－社会的養護の現場から考える ちくま新書 1113
- 3) 湯浅 誠：「なんとかする」子どもの貧困 角川新書
- 4) 戸室 健作：都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討 山形大学人文学部研究年報第13号（2016.3）33-53
- 5) デーリー東北新聞記事：2016年11/13、11/16、12/19、12/22、2017年3/1、7/29他
- 6) 東奥日報新聞記事：2016年11/18、2017年1/1、3/2他
- 7) 子ども食堂をつくろう：明石書店
- 8) 八戸市主要統計指標 <http://www.city.hachinohe.aomori.jp>
- 9) 内閣府統計情報・調査結果 <http://www.esri.cao.go.jp>
- 10) 厚生労働省統計調査 <http://www.mhlw.go.jp>
- 11) 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp>
- 12) 兵庫県明石市 HP
- 13) 青森県 HP